

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 3 年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	円山リゾートエリア再生可能エネルギー転換促進調査業務	
補助事業者名	岩内町	
補助事業の概要	<p>円山リゾートエリアに賦存する温泉熱資源の有効活用に加え、国際リゾート開発計画の具体化と賦存観光施設の競争力強化に向けて、町全域における再生可能エネルギー（熱）利用の最適化に向けた検討を行う。</p> <p>①再エネシステム（排湯利用HP・熱輸送等）詳細FS調査 ②温泉ブランディング検討及び先進地視察</p>	
総事業費	49,500,000円	
補助金充当額	49,500,000円	
定量的目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温泉供給施設における給湯用に使用するエネルギー消費量削減：20% ・ ブランディング検討効果：コンセプト及びロゴ等の作成 	
補助事業の成果及び評価	<p>依存型エネルギー構造からの脱却、エネルギー構造の多様化を再構築するため、自然豊かな当該地域の優位性を生かす方針として①エネルギー安定供給の確保 ②環境への適合 ③経済効率性 ④安全性 ⑤地域活動の持続性 5つの基本方針を設定し、円山リゾートエリア（いわない温泉）における温泉管理棟及び周辺施設におけるエネルギー利用の省エネルギー化及び最適化を実現するため、地熱管理施設（管理棟・導管等）や地域に賦存する熱エネルギーの有効活用を促し、熱供給先のエネルギー消費の最適化を図ることで、円山リゾートエリア全体における競争力強化と産業振興の促進に寄与した。</p> <p>また、温泉ブランディング検討及び先進地視察を通じて、円山リゾートエリアに立地する温泉事業者、観光事業者、観光関係団体及び行政等の連携を強化し、戦略分析や呼称の統一化、セールスポイントの明確化を図ることによって、地域ブランディングの向上を促し、当該地域が保有する魅力を再認識するとともに、地域外への発信力強化を図ることができた。</p>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	円山リゾートエリア再生可能エネルギー転換促進調査業務の委託契約
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方 (間接補助先)	日本環境技研株式会社 代表取締役社長 福島 朝彦
	契約金額 (間接補助金額)	49,500,000円

来年度以降の事業見通し	<p>これまでの事業の成果を踏まえつつ、有望とされている排湯利用やその他の再生可能エネルギーを利用するシステム構築に向け、町からは温泉に加えて給湯・暖房用の温水供給に向けた検討を行い、各施設における給湯・暖房用エネルギーを削減し、地場産業の競争力強化に資するエネルギーシステムの構築を目指すとともに、町全体における再生可能エネルギーの有効活用も視野に入れ、再生可能エネルギーシステム（排湯利用HP）詳細設計検討、いわない温泉等における再生可能エネルギー活用マスタープラン策定調査を実施する見通しとなっている。</p>
-------------	--

（備考）

- （１） 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- （２） 補助事業の成果及び評価の欄には、（１）で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- （３） 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- （４） 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。